

コロナ禍における物価高騰・生活支援緊急対策を実施

補正予算規模 **14億9,521万円**

令和4年度一般会計補正予算(第3号)が可決

急激な物価高騰に対応し、市民生活を緊急的に支援するため、以下の市独自事業に係る補正予算が6月定例市議会で可決されました。7月以降、順次実施します。

【市民生活及び事業者活動への支援】

・守口市スーパープレミアム付商品券(給付型)発行事業【物価高騰対策】

5億747万円

コロナ禍における物価高騰により特に生活に影響を受けている高齢者世帯及び子育て世帯を対象に、市内消費喚起による地元事業者への支援をも目的に、守口市スーパープレミアム付商品券を対象者お一人ずつに無料配布します。

- (1)対象者：①65歳以上の高齢者(対象者：約41,000人)
②20歳から18歳までの子ども(対象者：約21,000人)
③令和4年4月2日から12月31日までの間に出生した新生児

(2)配布額面：**商品券7,500円分**

無料配布



・守口市立小学校等給食費(物価高騰分含む)臨時無償化事業

約1億5,737万円

急激な給食食材費の高騰により、今後、給食費改定が不可避となる中で、保護者の負担軽減を図るため、食材高騰対応分を含んだ**学校給食費**について、市立小学校等に在籍する児童を対象に、**令和4年7月から令和5年3月までの間**、臨時的、緊急的に**無償化**します。

- ・対象児童：約5,780人
- ・現行給食費(1食当たり)1~3年：210円 / 4~6年：220円

・就労継続支援B型事業所物価高騰対策工賃確保支援事業 **2,400万円**

障がい福祉サービス事業所は、コロナ禍の長期化に加え、物価高騰に伴う原材料費の高騰や、受注等の減少により、甚大な影響を受けている状況です。

特に、就労継続支援B型事業所が、障がい者である利用者に支払う工賃は、国の雇用調整助成金の対象外となっており、所得補償がない状況を踏まえ、障がい者の就労を継続し、支払う工賃を維持できるよう、その事業運営を緊急支援します。

補助額：1事業所あたり**上限200万円** (市内対象事業所：20箇所) ※別途補助要件あり